

# 2023年度 学校法人創志学園 事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

## I. 法人の概要

### 1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和24年7月25日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通4丁目1番5号

### 2. 設置する学校 (設置校在籍者合計 19,022名 [2023年5月1日時点])

(1) 環太平洋大学(平成19年4月開学)	学長 大橋 節子
(2) 環太平洋大学短期大学部(昭和41年4月開学)	学長 大橋 節子
(3) 東京経営短期大学 (平成4年4月開学)	学長 増田 哲也
(4) クラーク記念国際高等学校(平成4年4月開校)	校長 吉田 洋一
(5) 創志学園高等学校(昭和23年4月開校)	校長 今井 康好
(6) 成女高等学校 (昭和23年4月開校)	校長 小泉 潤
(7) 成女学園中学校 (昭和22年4月開校)	校長 小泉 潤
(8) 日本健康医療専門学校(平成14年4月開校)	校長 清宮 克幸
(9) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成15年4月開校)	校長 小池 勝也
(10) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成16年4月開校)	校長 堀内 孝一
(11) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成17年4月開校)	校長 市田 潤
(12) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成26年4月開校)	校長 宮谷 智春
(13) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成26年4月開校)	校長 三吉 宏和
(14) 専修学校クラーク高等学院 札幌大通校 (令和4年4月開校)	校長 中野 陽介

### 3. 役員・教職員等の概要 [2023年5月1日時点]

#### (1) 役員・評議員

理事長 増田 哲也

理事定数7名(現員7名)、監事定数2名以上(現員4名)、評議員定数15名(現員15名)

#### (2) 教職員

専任教職員合計 847名 (教員587名/職員260名)

兼任教職員合計 1,302名 (教員964名/職員338名)

#### (3) 役員賠償責任保険の内容

##### ①被保険者

法人：学校法人創志学園

個人：理事、監事、評議員、執行役員、管理職従業員、退任役員

##### ②契約期間及び保険料

2023年4月1日～2024年4月1日、508,000円

### 4. 法人の沿革

- ・1992年、学校法人国際情報学園が「クラーク記念国際高等学校」を開校。
- ・1995年に同学園の大橋博理事長が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任。
- ・2001年3月に上記2法人が愛媛女子学園を存続法人として合併し、同年8月に法人名称を学校法人創志学園に改称。

- ・2002年に日本健康医療専門学校、2003年に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004年に専門学校福岡国際ビジネスカレッジ、2005年に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校。
- ・2005年3月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006年11月に環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて2007年4月に開学、大橋博初代学長が就任。
- ・2010年2月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年4月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更。
- ・2012年に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員400名)、体育学部健康科学科(定員240名)を設置し、体育学科は定員増(560名)、学級経営学科を教育経営学科(480名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更(通学課程2000名、通信課程2000名収容定員)。
- ・愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200名)。あわせて、同短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更。
- ・2013年に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設。
- ・2015年に環太平洋大学体育学部体育学科を定員増(800名)。同月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を開校。同年8月の設置者変更認可により、東京経営短期大学(定員280名)を設置校とする。
- ・2016年4月に環太平洋大学経営学部現代経営学科(900名)も開設。
- ・2017年に東京経営短期大学にこども教育学科(定員120名)を開設。
- ・2018年に環太平洋大学体育学部体育学科の定員増(1200名)。
- ・2019年4月に環太平洋大学短期大学部人間発達学科を募集停止。
- ・2020年3月に認定こども園への移管に伴い、環太平洋大学短期大学部附属幼稚園を廃止。同年4月に専門学校東京国際ビジネスカレッジの定員増(1320名)。
- ・2021年4月より東京経営短期大学経営総合学科の定員増(定員170名)
- ・2021年8月に環太平洋大学経営学部を経済経営学部に変更、及び同学部現代経営学科の定員増(収容定員1100名)認可。
- ・2021年10月に専修学校クラーク高等学院札幌大通校の設置認可を受け、2022年4月開校。
- ・2022年4月より学校法人成女学園を吸収合併し、成女学園中学校(収容定員450名)・成女高等学校(収容定員750名)を設置校とする。

## II. 法人の事業概要

### 1. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

- 2024年3月 環太平洋大学大学院 設置認可申請書提出
- 2024年3月 環太平洋大学 収容定員変更に係る学則変更認可申請書提出
- 2024年3月 環太平洋大学短期大学部 廃止認可申請書提出
- 2024年4月 環太平洋大学国際経済経営学部 設置届出書提出

### Ⅲ. 設置校における事業概要

#### 1. 環太平洋大学

【第1キャンパス】〒709-0863 岡山市東区瀬戸町観音寺 721

【第2キャンパス】〒703-8211 岡山市東区矢津 2050-13

【岡山駅前グローバルキャンパス】〒700-0907 岡山市北区下石井 2-2-1

収容定員数：3,240名(通学課程) 体育学部(1,440名)、次世代教育学部(800名)、経営学部(1,000名)  
1,000名(通信課程)

学生在籍数：2,945名(通学課程)、1,161名(通信課程) [2023年5月1日現在]

<2023年度の事業概要>

事業計画項目		達成度
1	体育学部競技スポーツ科学科の設置	100%：入学定員(100人)を大きく超えたため
2	東岡山 IPU こども園の開設	70%：2024年3月までに竣工、開園セレモニーを実施
3	大学院の設置	50%：2024年5月までに届出受理、2025年度開設予定

<2023年度の取り組み>

#### 1. 2024年度入試状況

(単位：名)

学科名	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024
こども発達	80	80	92	102	89	97	50	59	42	45
教育経営	120	120	260	214	254	205	181	164	120	102
体育	300	200	472	374	464	360	395	305	303	210
競技スポーツ	—	100	—	202	—	193	—	134	—	123
健康科学	60	60	133	140	131	132	82	105	63	68
現代経営	250	250	276	187	266	176	236	153	168	116
大学全体	810	810	1233	1219	1204	1163	944	920	696	664

#### 2. 募集活動における課題と改善策

- (1) 体育学部以外の学部については他大学との差別化を推進する必要がある。
- (2) 次年度はOC来場特典やOC面談の充実を図り、7月までに目途を立てる必要がある。
- (3) Goodニュースを事前に集約し、HP更新、プレスリリース、SNS等を通して拡散させる必要がある。

#### 3. 教育成果

##### (1) 教員免許取得状況(延べ数)

(単位：名)

学科名	保育士	幼稚園	小学校	保体		英語	
				中学	高校	中学	高校
こども発達学科	58	51	10	4	4	1	1
教育経営学科	—	4	108	24	24	32	32
体育学科	—	—	41	107	113	—	—
合計	58	55	159	135	141	33	33

##### (2) 進学・進路状況

(単位：名)

進路先		合計	構成比	こども発達	教育経営	体育	健康科学	現代経営
就職(企業・公務員・教員・他)		713	91.5%	65	136	281	48	183
進学	大学院・研究生	13	1.7%	1	0	5	0	7
	就職希望なし	44	5.6%	4	4	12	1	23
	一時的仕事を希望	9	1.2%	1	3	4	1	0
	就職活動継続	0	0.0%	0	0	0	0	0
合計		779	100.0%	71	143	302	50	213

[主な進学・進路先]

(1) 上場企業

オリエンタルランド, 東海東京フィナンシャル・ホールディングス, 住友林業, 積水ハウス, 富士ソフト, ヤマハ発動機, 西尾レントオール, USEN-NEXT HOLDINGS, 青山商事, ドン・キホーテ, クリナップ, 天満屋ストア, 西日本旅客鉄道, 小松製作所, 日本精工, ニトリ, 秋田銀行, レオパレス 21, 日本製鉄, リゾートトラスト, 大和ハウス工業, TDK, 総合警備保障, ラウンドワン, 大黒天物産, 大和冷機工業, タマホーム, 他

(2) その他企業

ANA 関西空港, USJ, NTT, マイナビ, ゴディバジャパン, パナソニックホームズ, ライフデザイン・カバヤ, ミサワホーム中国, エヌ・ティ・ティ・データ中国, ナビオコンピュータ, 富士フイルムビジネスイノベーション・ジャパン, 両備システムズ, 両備ホールディングス, ダイヤ工業, AGC 硝子建材, 日本生命保険, ザグザグ, 宗家源吉兆庵, 岡山マツダ, JA 晴れの国岡山, 岡山市農業協同組合, 沖縄銀行, 山口銀行, イオンリテール, マックスパリュ西日本, 穴吹エンタープライズ, 星野リゾート

(3) 公立教員

[小学校] 北海道, 山形県, 東京都, 神奈川県, 相模原市, 川崎市, 相模原市, 千葉県, 大阪市, 神戸市, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 岡山市, 広島県, 山口県, 香川県, 山口県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 北九州市, 福岡市, 長崎県, 熊本県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

[中学英語] 北海道, 岡山県, 島根県, 福岡県, 北九州市

[中学保健体育] 北海道, 京都府, 広島県, 愛媛県, 高知県, 鹿児島県

(4) 公立幼保

倉敷市, 赤磐市, 備前市, 総社市, 杉並区, 神戸市, 福山市, 三原市, 四国中央市, 筑前町, 独立行政法人国立病院機構近畿グループ

(5) 公務員

[警察職] 警視庁, 神奈川県, 千葉県, 宮城県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 岡山県, 広島県, 山口県, 島根県, 香川県, 高知県, 愛媛県, 徳島県, 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 大分県, 熊本県, 鹿児島県, 沖縄県

[消防職] 東京消防庁, 名古屋市, 大阪市, 姫路市, 芦屋市, 岡山市, 松江市, 今治市, 福岡市, 福岡市

[行政職] 国家公務員総合職, 国家公務員一般職, 国税専門官, 東京特別区職員, 岡山県庁, 岡山県警察行政, 真庭市役所, 広島市役所, 三原市役所, 庄原市役所, 高知市役所, 高梁市役所, 庄原市役所, 出雲市役所, (独) 国立病院機構九州, (独) 国立病院機構中四国, 日本赤十字社 (岡山・広島・島根・福岡), 日本赤十字社中四国血液センター, 国立大学法人山口大学

[その他] 海上保安官, 自衛隊一般幹部候補生 (陸・海・空)

## 2. 東京経営短期大学

〒272-0001 千葉県市川市二俣 625-1

収容定員数：460 名 経営総合学科 (340 名)、こども教育学科 (120 名)

学生在籍数：346 名 [2023 年 5 月 1 日現在]

### <2023 年度の事業概要>

事業計画項目		達成度
1	国際教育の強化 年 3 回の海外研修実施	7 月にハワイ、11 月に韓国、2 月にイタリアでの海外研修を実施し、延べ 29 名の学生が参加。
2	こども教育学科 地域子育て支援「いちごキャラバン」の充実	市川市や船橋市、協力園等地域との連携を深め、年間を通じて 13 回 (3 保育園、1 幼稚園、1 学童) の「いちごキャラバン」を実施した。

### <2023 年度の取り組み>

#### 1. 2024 年度入試状況

(単位:名)

学科名	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024
経営総合学科	137	102	134	102	132	93	126	88
こども教育学科	49	43	49	43	49	42	49	42
合計	186	145	183	145	181	135	175	130

#### 2. 募集活動における課題と改善策

(1) 【経営総合学科】目標 170 名 実績 88 名

学科として、コースとしての学修成果（資格取得、内定獲得等を含む）を可視化し、出身高校への報告を細かく行う。

(2) 【こども教育学科】 目標 63 名 実績 42 名

幼・保ダブル資格及び小学校教員を含むトリプル資格指導に徹底するとともに、学生満足度を向上させ、出身高校への報告を細かく行う。

### 3. 教育成果

(1) 教育成果・□取得状況

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 日商簿記検定 2 級	3	3	100.0%
(2) 日商簿記検定 3 級	25	14	56.0%
(3) 全経簿記 1 級(商会・工原)	13	11	84.6%
(4) 全経簿記 2 級(商簿・工簿)	43	41	95.3%
(5) 全経簿記 3 級	126	54	42.9%
(6) FP2 級(学科・実技)	9	2	22.2%
(7) FP3 級(学科・実技)	68	40	58.8%
(8) MOS (Word) (Excel)	125	93	74.4%

(2) 進学・進路状況

進学・進路先	人数	構成比
(1) 4 年制大学	13	8.8%
(2) 短期大学	0	0.0%
(3) 専門学校	0	0.0%
(4) 就職	113	76.4%
(5) その他	22	14.8%
計	148	100.0%

<主な進学・進路先>

(1) 就職

(株)ホテルオークラ東京、(株)グランドニッコー東京、ホテルオークラ千葉ホテル、(株)ホテルオークラ東京ベイ、東邦銀行、東京ベイ信用金庫、(株)ドン・キホーテ、(株)ブルックス・ブラザーズ 江戸川区職員福祉 2 類、(学)石原学園真砂幼稚園、(学)野村学園パール幼稚園、(社福)江寿会アゼリー保育園、(社福)さわらび福祉会 他 (順不同)

(2) 編入学

東京経済大学、国土舘大学、帝京大学、杏林大学、中央学院大学、嘉悦大学 他

### 3. 環太平洋大学短期大学部

【けやきキャンパス】 〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：200 名 人間発達学科(100 名) ※募集停止中

### 4. 創志学園高等学校

〒700-0054 岡山市北区下伊福西町 7 番 38 号

収容定員数：710 名 (全日制課程) 普通科(510 名)／看護科(120 名)・専攻科(80 名)

生徒在籍数：667 名 [2023 年 5 月 1 日現在]

<2023 年度の事業概要>

講習会や特訓ゼミ等により進学意欲と成績向上等を図った結果、国公立大学合格者 17 名を達成し、また看護教育の実績作りの推進として実践力を強化した結果、看護師国家試験 39 名合格を達成し

た。進学・進路状況は、大学 55.0%、短期大学・専門学校が 19.5%、看護専攻科進級が 17.5%、就職その他で 8.0%という成果であった。

## 5. クラーク記念国際高等学校

〒078-0151 北海道深川市納内町 3 丁目 2 番 40 号

収容定員数：12,480 名

生徒在籍数：11,617 名 [2023 年 5 月 1 日現在] ※後期入学生を含まず

### <2023 年度の事業概要>

進学進路状況（全日型）は、大学 60.9、短大 2.2%、専門学校 23.1%という成果であった（国公立・難関私立大学進学者数は 178 名）。その他、英検合格実績の向上（2 級 312 名・準 1 級 42 名、1 級 7 名）と、新入・転編入募集の強化を行った。

## 6. 専修学校 クラーク高等学院 天王寺校

〒543-0045 大阪府大阪市天王寺区寺田町 2 丁目 1 番 21 号

収容定員数：480 名 商業実務高等課程

生徒在籍数：215 名 [2023 年 5 月 1 日現在]

### <2023 年度の事業概要>

特色重視の特化型教育として、Change Maker Awards 西日本ブロック決勝進出や、クラークプレゼンテーショングランプリ決勝進出等、一定の成果を上げることができた。大学合格者数は 32 名で、大学進学率は 65.3%であった。

## 7. 専修学校 クラーク高等学院 大阪梅田校

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2 丁目 3-29

収容定員数：420 名 商業実務高等課程

生徒在籍数：240 名 [2023 年 5 月 1 日現在]

### <2023 年度の事業概要>

大学進学率 62.6%に加えて、関西大学・同志社大学・立命館大学等偏差値 60 以上の大学に合格者を輩出した。また、インターナショナルコースではコンテスト出場や英検の取得者数等一定の成果を上げた。

## 8. 専修学校 クラーク高等学院 名古屋校

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 3 丁目 11-20

収容定員数：315 名 商業実務高等課程

生徒在籍数：322 名 [2023 年 5 月 1 日現在]

### <2023 年度の事業概要>

大学進学率 76.1%で、偏差値 60 以上の難関大学への合格が 29 件となり、の質的な向上も顕著に見られた。また、IT パスポートの合格者を 9 名輩出した。さらに、生徒の非認知能力を体系的に育む中でビジネスプランコンテスト等での最優秀賞 1 件・入賞 4 件、全国大会出場 2 件の成果を挙げた。

## 9. 専修学校 クラーク高等学院 札幌大通校

〒060-0041 北海道札幌市中央区大通東8丁目1-61

収容定員数：270名 文化教養高等課程

生徒在籍数：165名 [2023年5月1日現在]

### <2023年度の事業概要>

総合進学コースにおいては1生徒1資格取得を目標に在籍50名のところ取得数101・資格取得率202%を達成。国際コースにおいては、2年生英検準2級以上保持率66%、1年生英検3級以上保持率83%を達成。eスポーツコースにおいては、U19eスポーツ選手権全国大会出場 全国第3位の成果を挙げた。スポーツコースにおいては高等学校サッカー選手権北海道大会初出場ベスト16となった。

## 10. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目7番5号

収容定員数：1,320名 文化教養専門課程(630名)／商業実務専門課程(690名)

学生在籍数：473名 [2023年5月1日現在]

### <2023年度の事業概要>

東証プライム上場企業との長期インターンシッププログラムによる人材育成やマレーシア等の海外教育機関との連携強化を図った。進路決定率が95.3%、就職内定率が90.2%との結果を受け、2024年度はキャリアセンターを常設化する等早期より就活を意識した指導体制を整えたい。

## 11. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ福岡校

〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1丁目7番1号

収容定員数：650名

商業実務高等課程(270名)／商業実務専門課程(200名)／文化教養専門課程(180名)

生徒在籍数：295名 [2023年5月1日現在]

### <2023年度の事業概要>

専門課程では、日本語能力試験校内模擬試験と解説を行い、日本語能力検定対策を行い、モチベーション強化を図った。一方、高等課程では、高文連朗読部門にて九州大会2年連続出場し、クラーク英語プレゼンコンテスト最秀賞を受賞した。

## 12. 日本健康医療専門学校

〒111-0053 東京都台東区浅草橋3丁目31番5号

収容定員数：840名 医療専門課程(540名)／商業実務専門課程(300名)

学生在籍数：526名 [2023年5月1日現在]

### <2023年度の事業概要>

鍼灸・柔道整復学科において、美容系の他、金融系ゼミなど旬の要素も入れて学生満足度アップを図った。医療系専門学校としての国家試験合格状況は、鍼灸学科(はり師97.5%・きゅう師97.5%)、柔道整復学科(柔道整復師85.5%)の合格率を達成した。

### 13. 成女高等学校

〒162-0067 東京都新宿区富久町 7-30

収容定員数：750 名 全日制普通科（750 名）

学生在籍数：43 名 [2023 年 5 月 1 日現在]

<2023 年度の事業概要>

大学進学率・質の向上にこだわった進路指導の結果、大学進学率 78%を達成。また、文科省からキャリア教育優良校として表彰を受け、大学入試における総合型・推薦型合格率 100%を達成した。

### 14. 成女学園中学校

〒162-0067 東京都新宿区富久町 7-30

収容定員数：450 名 全日制普通科（450 名）

生徒在籍数：7 名 [2023 年 5 月 1 日現在]

<2023 年度の事業概要>

6 年一貫教育による大学進学率及び質の向上に取り組むとともに、曙橋商店街とのコラボ企画により職業体験から興味のある職業を探すためフィールドトリップを実施した。

以上



## IV. 財務の概要

### 1. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表の状況

今期決算における資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 増加の主要因

土地 793 百万円、建物 2,313 百万円

② 減少の主要因

構築物 △82 百万円、建設仮勘定 △209 百万円、施設拡充引当特定資産△2,000 百万円、  
管理用機器備品 △18 百万円

今期決算における負債および純資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 長期借入金の状況

今期返済額 955 百万円、今期借入額 なし

② 翌年度以降の会計年度において組入を行うこととなる基本金の額

4,636 百万円

#### (2) 収支計算書の状況

① 当年度の事業活動収入 17,411 百万円

② 当年度の事業活動支出 15,305 百万円

③ 当年度の基本金組入前収支差額 2,106 百万円

### 2. 財務状況の経年推移

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2021 (令和3) 年度末	2022 (令和4) 年度末	2023 (令和5) 年度末
固定資産	36,083,940	39,065,794	40,977,787
流動資産	12,301,709	13,583,069	13,804,803
資産の部合計	48,385,649	52,648,862	54,782,590
固定負債	4,322,556	5,798,136	4,977,750
流動負債	6,670,622	6,749,133	7,597,377
負債の部合計	10,993,178	12,547,269	12,575,127
基本金	43,335,943	46,030,370	48,804,105
繰越収支差額	△ 5,943,472	△ 5,928,776	△ 6,596,642
純資産の部合計	37,392,471	40,101,593	42,207,462
負債及び純資産の部合計	48,385,649	52,648,862	54,782,590

注：各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

## (2) 収支計算書

## ① 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	12,539,531	12,730,431	13,269,730
手数料収入	135,243	156,533	181,805
寄付金収入	40,666	347,296	106,062
補助金収入	1,553,872	1,822,364	2,191,850
国庫補助金収入	716,473	825,433	1,245,517
地方公共団体補助金収入	837,399	996,931	946,333
市町村補助金収入	0	0	0
資産売却収入	203,000	990	16,147
付随事業・収益事業収入	1,302,717	1,331,867	1,311,238
受取利息・配当金収入	196,239	63,040	187,353
雑収入	61,578	112,423	78,105
借入金等収入	2,000,000	4,500,750	2,000,000
前受金収入	4,402,120	4,237,631	4,744,563
その他の収入	4,547,792	5,212,178	7,567,949
資金収入調整勘定	△ 4,803,712	△ 4,815,269	△ 5,109,850
前年度繰越支払資金	10,412,662	11,670,659	12,762,008
収入の部合計	32,591,708	37,370,894	39,306,960
支出の部			
人件費支出	5,677,649	5,941,845	6,134,269
教育研究経費支出	4,624,381	5,007,097	5,134,554
管理経費支出	2,134,233	2,350,455	2,628,167
借入金等利息支出	43,945	112,232	51,839
借入金等返済支出	2,835,674	2,827,953	2,954,942
施設関係支出	349,960	659,449	3,755,059
設備関係支出	178,478	234,575	419,907
資産運用支出	602,989	2,530,385	1,019,073
その他の支出	4,780,102	5,240,049	5,591,770
資金支出調整勘定	△ 306,362	△ 295,155	△ 870,861
翌年度繰越支払資金	11,670,659	12,762,008	12,488,241
支出の部合計	32,591,708	37,370,894	39,306,960

注:各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

② 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	12,539,531	12,730,431	13,269,730	
		手数料	135,243	156,533	181,805	
		寄付金	22,866	276,296	16,062	
		経常費等補助金	1,546,540	1,682,486	1,577,403	
		付随事業収入	1,302,717	1,331,867	1,311,238	
		雑収入	61,611	112,423	78,621	
		教育活動収入計	15,608,507	16,290,036	16,434,860	
	支出の部	人件費	5,763,710	5,955,298	6,136,778	
		教育研究経費	5,735,568	6,091,043	6,227,169	
		管理経費	2,404,047	2,609,358	2,878,238	
		教育活動支出計	13,903,325	14,655,698	15,242,184	
	教育活動収支差額		1,705,183	1,634,338	1,192,675	
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	196,239	63,040	187,353
			その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計			196,239	63,040	187,353	
支出の部		借入金等利息	43,945	112,232	51,839	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	43,945	112,232	51,839	
教育活動外収支差額		152,294	△ 49,192	135,514		
経常収支差額		1,857,476	1,585,146	1,328,190		
特別収支	収入の部	資産売却差額	31,265	990	1,447	
		その他の特別収入	38,446	1,250,769	787,421	
		特別収入計	69,712	1,251,759	788,868	
	支出の部	資産処分差額	11,063	127,783	11,189	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	11,063	127,783	11,189	
特別収支差額		58,649	1,123,976	777,679		
基本金組入前当年度収支差額		1,916,126	2,709,122	2,105,869		
基本金組入額合計		△ 1,444,040	△ 2,872,006	△ 3,146,058		
当年度収支差額		472,085	△ 162,884	△ 1,040,189		
前年度繰越収支差額		△ 6,768,701	△ 5,943,472	△ 5,928,776		
基本金取崩額		353,144	177,579	372,323		
翌年度繰越収支差額		△ 5,943,472	△ 5,928,776	△ 6,596,642		

(参考)

事業活動収入計	15,874,458	17,604,836	17,411,081
事業活動支出計	13,958,332	14,895,714	15,305,212

注:各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

### 3. 学校法人会計について

#### (1) 私立学校法と私立学校振興助成法

学校法人は、私立学校法の規定により、毎会計年度終了後2か月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成する。また、国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の規定により、文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従い会計処理を行い、計算書類を作成する。この基準は、補助金の適正な配分と効果のために設けられた基準である。

#### (2) 学校法人会計の計算構造

学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。

##### ① 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに、当該年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。

##### ② 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。

##### ③ 貸借対照表

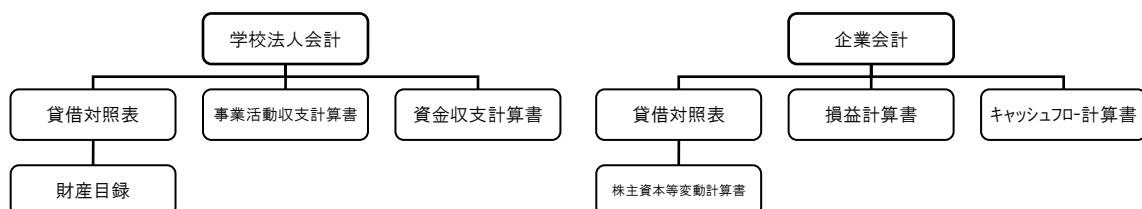
当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

### 4. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①資金収支計算書、②事業活動収支計算書、及び③貸借対照表により構成され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて、事業活動収支計算書は学校運営の視点から表示される。貸借対照表は決算日（3月31日現在）の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。私立学校は公共的性格が強いため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書の作成が義務化されている。損益計算書では、営業活動の成績が示され単年度の事業状況を明確にし経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられている。

<学校会計と企業会計の構成イメージ>



## 5. 学校法人会計の各科目の平易な説明

計算書類に記載されている主な勘定科目は、以下のとおり

主な勘定科目

### (1) 収入科目

- ① 学生生徒等納付金収入：在学条件として義務的に、又一律に徴収するもの
- ② 手数料収入：入学試験や追試験等、又証明書等を発行するために徴収するもの
- ③ 寄付金収入：金銭や資産の贈与されるもの
- ④ 補助金収入：国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付されるもの
- ⑤ 資産売却収入：固定資産の売却により生ずるもの
- ⑥ 付随事業・収益事業収入：食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入等
- ⑦ 受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入
- ⑧ 雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外のもの
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入金や学校債
- ⑩ 前受金収入：翌年度入学の学生生徒に係る学生生徒等納付金収入その他の前受による収入
- ⑪ その他の収入：上記以外の帰属収入にならないもの

### (2) 支出科目

- ① 人件費：教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等
- ② 教育研究経費：教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費：教育研究費以外の経費
- ④ 借入金等利息
- ⑤ 借入金等返済支出
- ⑥ 施設関係支出：土地の取得や建物の建設等施設の取得に伴うもの
- ⑦ 設備関係支出：教育研究用または管理用の機器備品、図書などの取得に伴うもの
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の購入や引当特定資産繰入などに伴うもの
- ⑨ その他の支出：上記以外のもの

### (3) その他

- ① 資金収入(支出)調整勘定：資金収支計算書において、本年度の活動に対応する収支関係と支払資金残高の整合性を保つために設けられた科目
  - ・ 収入の部…前期末前受金、期末未収入金
  - ・ 支出の部…期末未払金、前期末前払金
- ② 基本金：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額

## 6. 財務比率を用いた分析

法人の財務状況の推移による財務比率の分析は、以下のとおり。

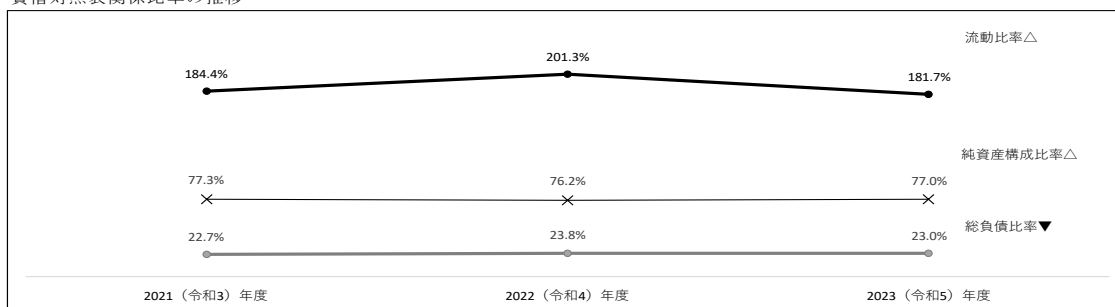
\* 評価について [ △ 高い方が良い ▼ 低い方が良い ~ どちらともいえない ]

### (1) 貸借対照表関係比率（ストック分析）

(単位：千円)

比率名	算式	評価*	2021 (令和3) 年度末	2022 (令和4) 年度末	2023 (令和5) 年度末
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	$\frac{37,392,471}{48,385,649}$ 77.3%	$\frac{40,101,593}{52,648,862}$ 76.2%	$\frac{42,207,462}{54,782,590}$ 77.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	$\frac{12,301,709}{6,670,622}$ 184.4%	$\frac{13,583,069}{6,749,133}$ 201.3%	$\frac{13,804,803}{7,597,377}$ 181.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	$\frac{10,993,178}{48,385,649}$ 22.7%	$\frac{12,547,269}{52,648,862}$ 23.8%	$\frac{12,575,127}{54,782,590}$ 23.0%

貸借対照表関係比率の推移

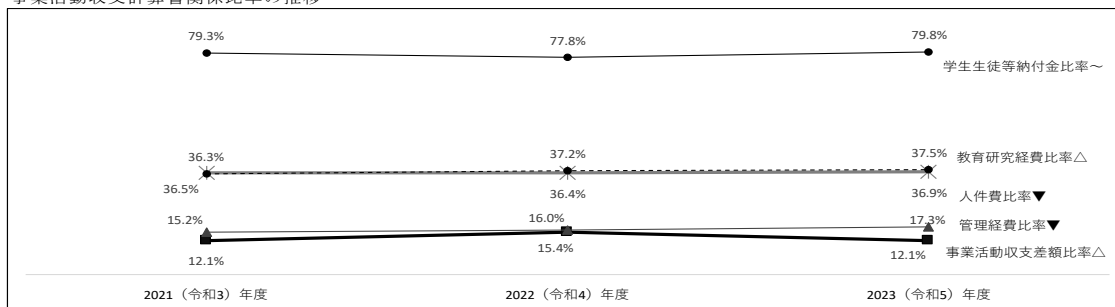


### (2) 事業活動収支計算書関係比率（フロー分析）

(単位：千円)

比率名	算式	評価*	2021 (令和3) 年度末	2022 (令和4) 年度末	2023 (令和5) 年度末
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	$\frac{1,916,126}{15,874,458}$ 12.1%	$\frac{2,709,122}{17,604,836}$ 15.4%	$\frac{2,105,869}{17,411,081}$ 12.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	~	$\frac{12,539,531}{15,804,746}$ 79.3%	$\frac{12,730,431}{16,353,076}$ 77.8%	$\frac{13,269,730}{16,622,213}$ 79.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	$\frac{5,763,710}{15,804,746}$ 36.5%	$\frac{5,955,298}{16,353,076}$ 36.4%	$\frac{6,136,778}{16,622,213}$ 36.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	$\frac{5,735,568}{15,804,746}$ 36.3%	$\frac{6,091,043}{16,353,076}$ 37.2%	$\frac{6,227,169}{16,622,213}$ 37.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	$\frac{2,404,047}{15,804,746}$ 15.2%	$\frac{2,609,358}{16,353,076}$ 16.0%	$\frac{2,878,238}{16,622,213}$ 17.3%

事業活動収支計算書関係比率の推移



以上